

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	43,480,586			41,096,045	実質収支比率			6.3	6.9		
市町村名	大村市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	41,953,320	39,525,247	経常収支比率	93.7	94.9						
						首都	×	歳入歳出差引	1,527,266	1,570,798	(※1)	(99.8)	(100.9)						
人口	27年国調(人)	92,757	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	317,908	244,052	標準財政規模	19,331,023	19,091,052							
	22年国調(人)	90,517			中部	×	実質収支	1,209,358	1,326,746	財政力指数	0.62	0.61							
	増減率(%)	2.5			過疎	×	歳年度収支	-117,388	-295,454	公債費負担比率	10.9	10.7							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	95,784	第1次	27年国調	1,934	1,847	低開発	×	積立金	1,586	814,871	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	95,448		22年国調	4.6	4.6	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	29.01.01(人)	95,249	第2次	増減率(%)	0.6			積立金取崩し額	351,231	871,000	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	94,952		27年国調	8,442	8,000		実質単年度収支	-467,033	-351,583	実質公債費比率	6.8	6.7						
	増減率(%)	0.6	22年国調	19.9	20.0			基準財政収入額	9,740,705	9,505,234	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(%)	0.5	第3次	31,987	30,128			基準財政需要額	15,493,274	15,342,064									
面積(km ²)	126.64		増減率(%)	75.5	75.4		標準税収入額等	12,366,419	12,131,113										
人口密度(人/km ²)	732		うち日本人(%)				経常経費充当一般財源等	18,621,471	18,294,744										
世帯数(世帯)	36,070						歳入一般財源等	23,857,757	23,850,835										
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,893,619	35,328,244	うち公的資金	35,744,425	34,321,468					
	市区町村長	1	9,300		一般職員	506	1,559,998	3,083	債務負担行為額(支出予定額)	6,281,085	8,166,527	収益事業収入	600,000	300,000					
	副市区町村長	2	7,530		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708	積立金現在高	2,715,149	3,064,794					
	教育長	1	6,790		うち技能労務職員	24	90,816	3,784	減債基金	1,060,168	859,808	その他特定目的基金	5,088,859	4,448,464					
	議会議長	1	4,930		教育公務員	33	115,503	3,500											
	議会副議長	1	4,190		臨時職員	-	-	-											
	議会議員	23	4,000		合計	539	1,675,501	3,109											
						ラスバイレス指数			98.7										
	一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	大村市国民健康保険事業特別会計	(6)	大村市水道事業会計	(12)	大村市工業団地整備事業特別会計	(13)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	大村市土地開発公社								
		(3)	大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7)	大村市工業用水道事業会計			(14)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(23)	大村市総合地方卸売市場								
		(4)	大村市後期高齢者医療事業特別会計	(8)	大村市病院事業会計			(15)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(24)	大村未来づくり								
		(5)	大村市介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	(9)	大村市下水道事業会計			(16)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)	(25)	大村市文化・スポーツ振興財団								
				(10)	大村市農業集落排水事業会計			(17)	長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)	(26)	アルカディア大村								
				(11)	大村市モーターボート競走事業会計			(18)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
								(19)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)										
								(20)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)										
								(21)	県央地域広域市町村圏組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	11,364,274	26.1	10,585,439	56.8	普通税	10,580,218	93.1	99,378	議会費	298,069	0.7	3,085	298,045	
地方譲与税	285,525	0.7	285,525	1.5	法定普通税	10,580,218	93.1	99,378	総務費	4,660,065	11.1	66,420	3,803,701	
利子割交付金	18,395	0.0	18,395	0.1	市町村民税	4,813,672	42.4	99,378	民生費	17,142,266	40.9	163,233	6,764,147	
配当割交付金	33,275	0.1	33,275	0.2	個人均等割	155,543	1.4	-	衛生費	3,238,539	7.7	50,742	2,481,195	
株式等譲渡所得割交付金	34,280	0.1	34,280	0.2	所得割	3,931,960	34.6	-	労働費	21,178	0.1	918	18,654	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	222,617	2.0	-	農林水産業費	1,318,473	3.1	438,069	798,506	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	503,552	4.4	99,378	商工費	1,537,524	3.7	313,469	692,887	
地方消費税交付金	1,618,767	3.7	1,618,767	8.7	固定資産税	4,860,738	42.8	-	土木費	6,631,210	15.8	5,205,599	1,773,100	
ゴルフ場利用税交付金	19,613	0.0	19,613	0.1	うち純固定資産税	4,702,056	41.4	-	消防費	1,095,353	2.6	71,264	1,023,128	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	288,166	2.5	-	教育費	3,174,411	7.6	1,049,276	2,060,322	
自動車取得税交付金	44,878	0.1	44,878	0.2	市町村たばこ税	617,626	5.4	-	災害復旧費	73,796	0.2	-	25,561	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	16	0.0	-	公債費	2,762,436	6.6	-	2,591,245	
地方特別交付金	72,228	0.2	72,228	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	6,280,427	14.4	5,753,364	30.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,753,364	13.2	5,753,364	30.8	目的税	784,056	6.9	-	歳出合計	41,953,320	100.0	7,362,075	22,330,491	
特別交付税	526,979	1.2	-	-	法定目的税	784,056	6.9	-						
震災復興特別交付税	84	0.0	-	-	入湯税	5,221	0.0	-						
(一般財源計)	19,771,662	45.5	18,465,764	99.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	15,220	0.0	15,220	0.1	都市計画税	778,835	6.9	-						
分担金・負担金	456,647	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	561,596	1.3	11,756	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	231,197	0.5	24	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	9,970,290	22.9	-	-	合計	11,364,274	100.0	99,378						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	117,966	0.3	117,966	0.6										
都道府県支出金	3,287,374	7.6	-	-										
財産収入	87,019	0.2	40,429	0.2										
寄附金	394,190	0.9	-	-										
繰入金	939,707	2.2	-	-										
繰越金	1,570,798	3.6	-	-										
諸収入	2,061,180	4.7	631	0.0										
地方債	4,015,740	9.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,211,240	2.8	-	-										
歳入合計	43,480,586	100.0	18,651,790	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	99.4	97.3
市町村民税	99.4	98.0
純固定資産税	99.4	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,736,936	実質収支	328,001
下水道	1,047,494	再差引収支	172,793
病院	543,830	加入世帯数(世帯)	11,811
上水道	223,683	被保険者数(人)	18,990
工業用水道	91,915	被保険者	94
国民健康保険	763,700	1人当り	138
その他	2,066,314	保険税(料)収入額	351
		国庫支出金	138
		保険給付費	351

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,157,268	48.0	10,411,200	10,326,475	52.0
人件費	4,780,662	11.4	4,373,044	4,331,020	21.8
うち職員給	3,072,497	7.3	2,724,716	-	-
扶助費	12,614,170	30.1	3,446,911	3,404,210	17.1
公債費	2,762,436	6.6	2,591,245	2,591,245	13.0
元利償還金	2,761,451	6.6	2,590,260	2,590,260	13.0
うち元金	2,450,365	5.8	2,314,252	2,314,252	11.7
うち利子	311,086	0.7	276,008	276,008	1.4
一時借入金利子	985	0.0	985	985	0.0
その他の経費	14,360,181	34.2	10,804,660	8,294,996	41.8
物件費	4,057,693	9.7	2,928,363	2,633,981	13.3
維持補修費	635,169	1.5	537,814	537,814	2.7
補助費等	4,477,933	10.7	3,788,459	2,993,120	15.1
うち一部事務組合負担金	874,176	2.1	870,036	796,606	4.0
繰出金	2,830,014	6.7	2,282,695	2,129,125	10.7
積立金	1,430,816	3.4	1,263,373	-	-
投資・出資金・貸付金	928,556	2.2	3,956	956	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,435,871	17.7	1,114,631	-	-
うち人件費	354,089	0.8	347,823	-	-
普通建設事業費	7,362,075	17.5	1,089,070	-	-
うち補助	4,843,908	11.5	148,977	-	-
うち単独	2,407,657	5.7	928,170	-	-
災害復旧事業費	73,796	0.2	25,561	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,953,320	100.0	22,330,491	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 長崎県大村市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	43,481	41,953	1,527	1,209	940	36,894	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	43,481	41,953	1,527	1,209	940	36,894	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 大村市国民健康保険事業特別会計	11,017	10,689	328	328	764				
2 大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	6,709	6,624	85	85	990				
3 大村市後期高齢者医療事業特別会計	957	957	0	0	219				
4 大村市介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	65	65	0	-	16				
5 大村市水道事業会計	2,164	1,815	349	1,172	224	11,456	2,234		法適用企業
6 大村市工業用水道事業会計	176	222	▲46	538	92	1,003	713		法適用企業
7 大村市病院事業会計	1,271	1,493	222	40	544	7,904	7,588		法適用企業
8 大村市下水道事業会計	3,151	2,450	701	1,328	708	14,058	6,157		法適用企業
9 大村市農業集落排水事業会計	434	372	62	30	339	2,575	2,287		法適用企業
10 大村市モーターボート競走事業会計	82,860	80,106	2,754	8,089	0	5,421	0		法適用企業
11 大村市工業団地整備事業特別会計	105	105	0	-	38	1,134	1,134		法非適用企業
計 公営企業会計等				11,611		43,551	20,113		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	12,693	10,247	2,447	2,447	657	0	0	
2 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	46	37	9	9	0	0	0	
3 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館施設管理事業特別会計)	21	12	9	9	0	0	0	
4 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)	2	1	1	1	0	0	0	
5 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)	4	3	1	1	0	0	0	
6 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	46	45	1	1	9	0	0	
7 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	250	239	11	11	112	0	0	
8 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	236,843	224,060	12,783	12,783	2,247	0	0	
9 県央地域広域市町村圏組合	3,360	3,251	108	108	0	3,357	1,087	
計 一部事務組合等				15,370		3,357	1,087	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大村市土地開発公社	3	126	5	0	0	1,393	0	1,081	
2 大村市総合地方卸売市場	▲1	88	48	0	0	0	0	147	43
3 大村未来づくり	9	26	25	2	0	0	0	0	0
4 大村市文化・スポーツ振興財団	0	10	2	0	0	0	0	0	0
5 アルカディア大村	▲7	1,544	700	0	0	0	0	0	0
計 地方公社・第三セクター等			780	2	0	1,393	147	1,124	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	2,719,935	2,724,809	2,761,451	16.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,671,740	1,401,131	1,685,809	10.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	101,177	135,268	153,088	0.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	170,646	170,128	168,775	0.1
一時借入金の利子	1,287	1,020	985	0.0
合計	(A) 4,664,785	4,432,356	4,618,208	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	170,196	169,864	166,888	0.1
利子補給に係るもの	450	264	187	0.0
特定財源の額	(B) 754,088	829,350	770,335	
標準財政規模	(C) 18,924,044	19,091,052	19,331,023	
算入公債費等の額	(D) 2,696,299	2,664,738	2,638,710	
実質公債費比率	(C)-(D) 16,227,745	16,426,314	16,692,313	
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(単年度) 7.5	5.7	7.2	
(3ヵ年平均) 6.9	6.7	6.8		

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	33,988,028	35,328,244	36,893,619	221.0
一般会計等に係る地方債の現在高	33,988,028	35,328,244	36,893,619	221.0
債務負担行為に基づく支出予定額	383,539	210,565	97,950	0.6
公営企業債等繰入見込額	15,038,084	20,947,449	20,112,964	120.5
組合等負担等見込額	1,301,591	1,202,465	1,086,767	6.5
退職手当負担見込額	3,516,653	3,515,660	3,308,748	19.8
設立法人等の負債額等負担見込額	1,049,665	793,888	1,123,998	6.7
うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 55,277,560	61,998,271	62,624,046	
充当可能財源等	8,547,017	9,132,226	9,681,439	58.0
充当可能特定繰入	8,808,286	9,825,905	9,873,253	59.1
基準財政需要額算入見込額	31,498,720	32,922,842	33,084,310	198.2
合計	(F) 48,854,023	51,880,973	52,639,002	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	39.5	61.5	59.8	
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.53	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.53	30.00	
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0	
将来負担比率	59.8	350.0		

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
大村市病院事業会計	1,590,870	7,643,473	7,587,680	45.5
大村市下水道事業会計	6,575,598	6,383,038	6,157,393	36.9
大村市農業集落排水事業会計	2,707,243	2,504,612	2,287,027	13.7
大村市水道事業会計	1,045,676	1,002,404	2,233,873	13.4
その他の会計	3,118,697	3,413,922	1,846,991	11.1
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	986,495	740,926	1,081,321	6.5
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	63,170	52,962	42,677	0.3

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

長崎県大村市

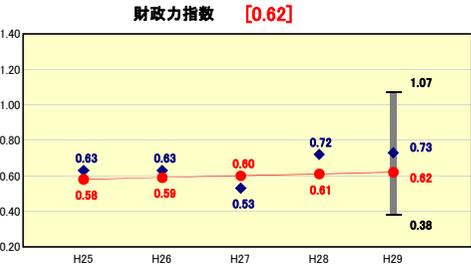
人口	95,784	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	95,448	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	126.64	km ²	-	%
歳入総額	43,480,596	千円	6.8	%
歳出総額	41,953,320	千円	59.8	%
実収支	1,209,358	千円		
標準財政規模	19,331,023	千円		
地方債現在高	36,893,619	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	6.8	%		
将来負担比率	59.8	%		
市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1			
(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

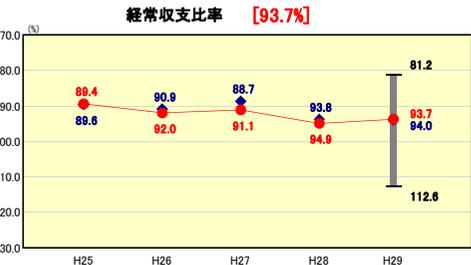
類似団体内順位 62/85 全国平均 0.51 長崎県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 平成25年度以降、個人市民税(納税義務者数の増)、固定資産税(新築・増築家屋の増加及び大村臨海工業用地メガソーラー整備等償却資産の増加)など市税収入等が増加し、一方、社会福祉費(子ども・子育て支援の充実による単位費用の増及び小規模保育事業所の増による地域型保育給付対象者数の増)、高齢者保健福祉費(住民基本台帳搭載人口時点更新による介護給付費負担金の増)、臨時財政対策債償還費(H28年度債の増)などの歳出が増加していることにより、毎年0.01ポイントずつ改善しているが、類似団体と比較すると依然として低い水準に留まっている。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 42/85 全国平均 92.6 長崎県平均 91.3



経常収支比率の分析欄
 扶助費や補助費等は増加しているが、市税収入の増加により、前年度から1.2ポイント改善し、類似団体平均とのかい離は小さくなり、ほぼ同程度の水準となった。扶助費や補助費等などの経常経費充当一般財源が増加しているが、市税や地方消費税交付金などの経常一般財源の増加額が大きかったことにより改善した。人口増加及び景気回復後により経常一般財源は増加傾向にあるが、全世代型社会保障制度の確立に向けた扶助費等経常経費充当一般財源の増加も見込まれることから、社会福祉及び児童福祉関係費の需要動向を見極め、給付費の適正化に向けた取り組みを進めることで、財政構造の弾力性の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

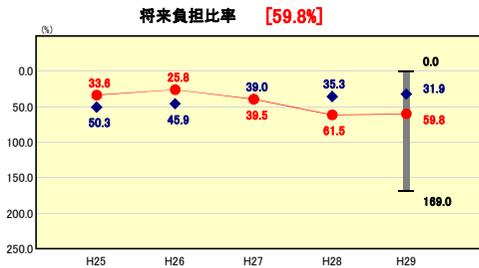
類似団体内順位 32/85 全国平均 131,654 長崎県平均 130,243



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1000人当たりの職員数は、類似団体と比較して少なく(▲0.57)、ラスパイレース指数は同水準(0.0)となっており、効率的な行政運営に努めている。また、人件費についても類似団体と比較して低い状態であり、これまでの行政改革において人件費抑制に取り組んできた効果である。

将来負担の状況

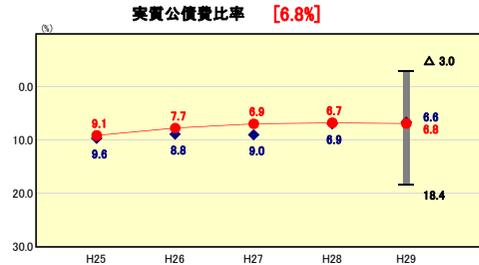
類似団体内順位 58/85 全国平均 33.7 長崎県平均 8.4



将来負担比率の分析欄
 新幹線大村駅(仮称)周辺整備事業や中学校給食センター建設事業の実施による市債残高の増加により、将来負担額は増加した。しかし、競艇事業収益金を財源とする基金積立を実施したことなどにより、将来負担額以上に充当可能財源等が増加したことから、全体として比率が減少した。今後は、新「大村市立図書館」整備事業、大村市歴史資料館整備事業、2022年開業予定の九州新幹線西九州ルート開業に向けた整備及びアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備を予定していることから、財政運営基本方針(平成29年12月策定・公表)に定める適正な基金管理や市債発行抑制などへの取り組みを進め、財政の適正化に努める。

公債費負担の状況

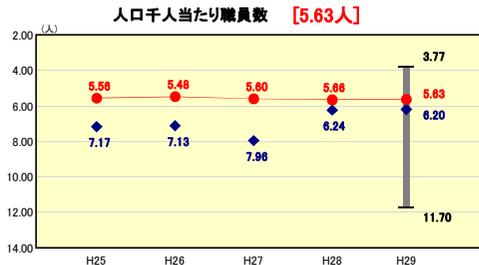
類似団体内順位 47/85 全国平均 6.4 長崎県平均 6.1



実質公債費比率の分析欄
 平成22年度から平成24年度に実施した小学校給食センター建設事業の元金償還が全て開始したことにより比率が増加し、類似団体平均を上回った。今後は、大型建設事業の元金償還開始により比率は悪化する見通しであるが、市債の発行抑制や繰上償還の実施などの取り組みによる公債費の適正化を図り、財政運営基本方針に定める当面の規制ライン14%を超えない水準を維持することとする。

定員管理の状況

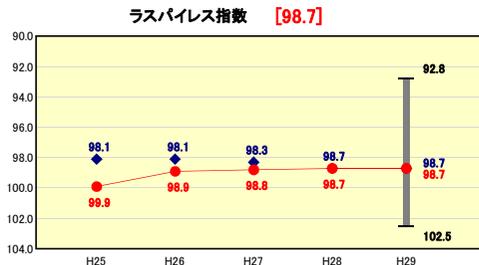
類似団体内順位 27/85 全国平均 7.91 長崎県平均 7.71



人口千人当たり職員数の分析欄
 財政健全化計画期間(平成16年度～平成24年度)における退職者不補充に加え、第5次行政改革実施計画期間(平成23年度～平成27年度)における非常勤・再任用職員の活用や早期退職勧奨制度を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。今後は、2022年の完成を予定している新庁舎建設に向けて、ICT技術の推進やアウトソーシングの活用などによる業務の効率化を図り、さらなる人員の適正配置に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 39/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレース指数の分析欄
 早期退職勧奨制度の実施などにより、経験年数20年以上の職員の平均給与が下がり、類似団体平均と同水準となっている。今後は、現在の水準を維持していくと同時に、大村市人材育成基本方針に基づき、職員の適材適所の配置による組織の活性化、及び組織力の向上をなにと取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長崎県大村市

経常収支比率の分析

人口	95,784人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,448人	(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	126.64	km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	43,480,586	千円	将来負担比率	59.8%
歳出総額	41,953,320	千円		
実質収支	1,209,358	千円		
標準財政規模	19,331,023	千円		
地方債現在高	36,893,619	千円		

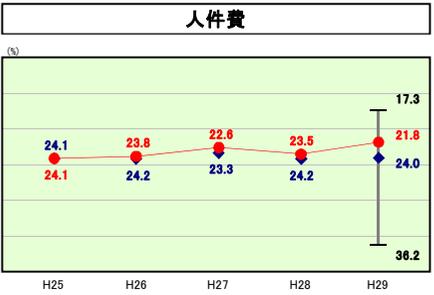
市町村類型	H25	II-1	H26	II-1	H27	II-1
(年度毎)	H28	II-3	H29	II-3		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

会計年度任用職員制度導入に向けた雇用形態の変更(人件費から物件費へのシフト)などにより微増となったが、類似団体平均を下回っている。今後は、中学校給食センターの運用開始などにより増加する見込みであるが、事業の見直しなどにより、現在の水準を維持していくように努める。



人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して少なく、また、財政健全化計画期間に実施した退職者不補充などにより、職員数及び人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準となっている。今後は、2022年の完成を予定している新庁舎建設に向けて、ICT技術の推進やアウトソーシングの活用などによる業務の効率化を図り、さらなる人員の適正配置に取り組んでいく。



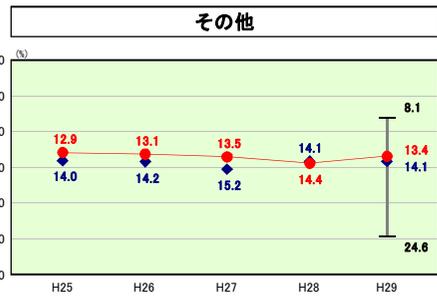
補助費等の分析欄

市立大村市民病院の建て替えに伴う医療機器の償還開始、及び簡易水道事業会計の水道事業会計への統合により、類似団体平均を上回っている。なお、当市は、下水道事業、農業集落排水事業を法適用化しており、一般会計からの繰出金は補助費等として分類しているため、高水準となっている。なお、各種補助金については、大村市補助金等のあり方に関するガイドライン(H28.10月策定)に基づき、公益上の必要性を検証し、全市的に補助金等の見直しを進めていく。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向である。要因としては、待機児童対策として実施してきた新規開設園の増や、障がい福祉サービス事業所の増などによる対象者数の増加が挙げられる。今後は、給付費の適正化やサービス利用者の自立へのサポートに加え、スクラップ&ビルド方式の徹底による単独事業の見直しを図り、扶助費の上昇率の抑制に取り組んでいく。



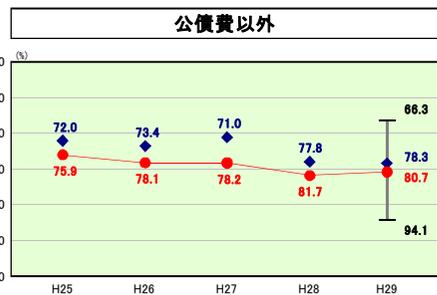
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。簡易水道事業を水道事業会計に統合したことにより、簡易水道事業会計繰出金としての執行が不用となったためである。なお、簡易水道事業分を含めた水道事業会計繰出金は、補助費等として分類している。



公債費の分析欄

財政健全化期間における普通建設事業費の抑制の結果、類似団体平均を下回っている。今後は、大型建設事業の元金償還開始により公債費は増加する見通しであるが、財政運営基本方針に定める市債の発行抑制や繰上償還の実施などの取り組みにより、公債費の適正化を図っていく。



公債費以外の分析欄

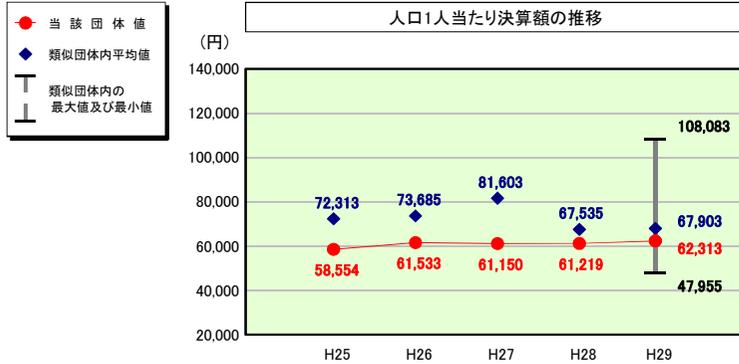
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、扶助費及び補助費等の増加が主な要因である。扶助費については、給付費の適正化や単独事業の見直しにより、補助費等については、補助金の公益性の確保による見直しを進め、財政運営基本方針に定める健全で持続可能な財政盤を構築していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長崎県大村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,780,662	49,911	57,316	▲ 12.9
賃金 (物件費)	434,801	4,539	3,762	▲ 20.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	550,785	5,750	6,408	▲ 10.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,611	257	891	▲ 71.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	236,207	2,466	2,694	▲ 8.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	354,089	3,697	1,362	▲ 171.4
▲退職金	▲ 412,529	▲ 4,307	▲ 4,530	▲ 4.9
合計	5,968,626	62,313	67,903	▲ 8.2

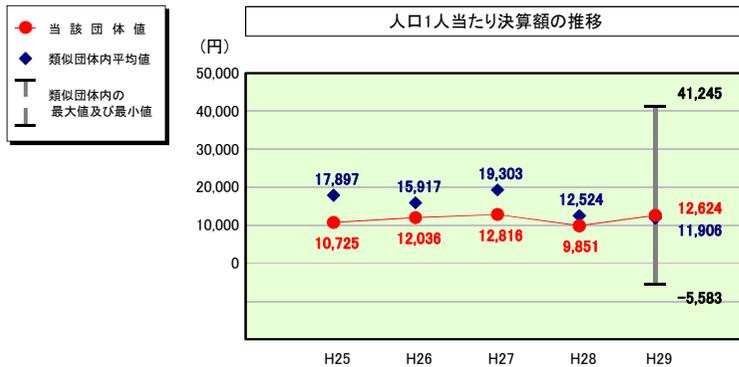
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.63	6.20	▲ 0.57
ラスバイレス指数	98.7	98.7	0.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

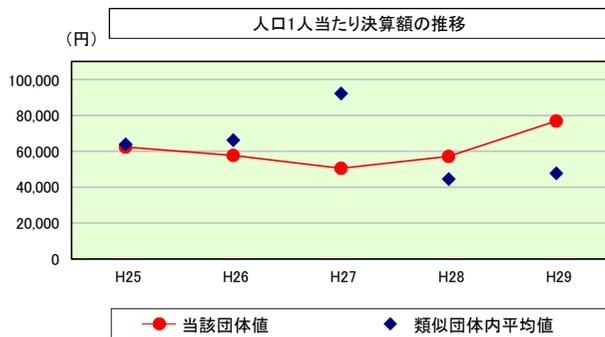


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,761,451	28,830	34,720	▲ 17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,685,809	17,600	9,232	90.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	153,088	1,598	2,017	▲ 20.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,875	176	1,146	▲ 84.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	985	10	1	900.0
▲特定財源の額	▲ 770,335	▲ 8,042	▲ 6,713	19.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,638,710	▲ 27,549	▲ 28,519	▲ 3.4
合計	1,209,163	12,624	11,906	6.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H25	5,852,702	62,261	▲ 7.8	63,956	25.7	▲ 33.5
うち単独分	2,742,582	29,176	8.1	29,239	8.8	▲ 0.7
H26	5,435,363	57,612	▲ 7.5	66,255	3.6	▲ 11.1
うち単独分	1,862,255	19,739	▲ 32.3	31,822	8.8	▲ 41.1
H27	4,793,882	50,590	▲ 12.2	92,247	39.2	▲ 51.4
うち単独分	2,334,811	24,639	24.8	37,204	16.9	7.9
H28	5,439,465	57,108	12.9	44,504	▲ 51.8	64.7
うち単独分	2,533,791	26,602	8.0	25,876	▲ 30.4	38.4
H29	7,362,075	76,861	34.6	47,820	7.5	27.1
うち単独分	2,407,657	25,136	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
過去5年間平均	5,776,697	60,886	4.0	62,956	4.8	▲ 0.8
うち単独分	2,376,219	25,058	0.6	29,999	0.8	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

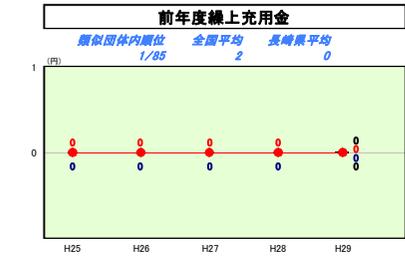
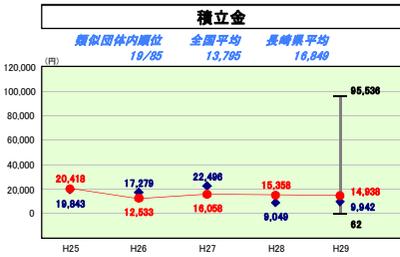
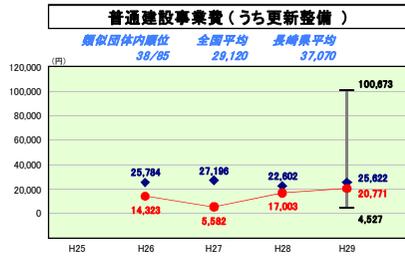
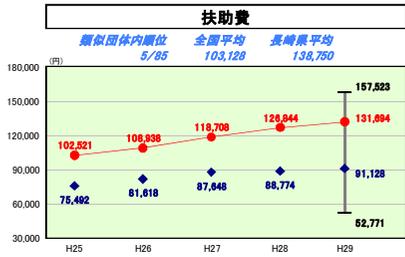
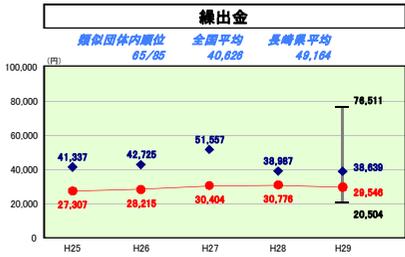
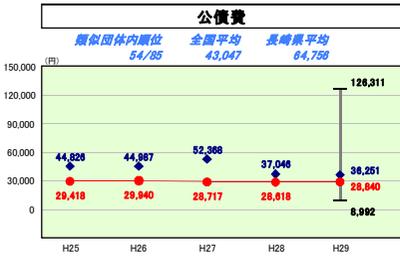
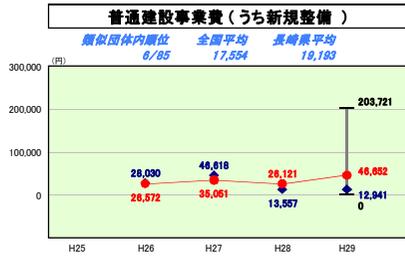
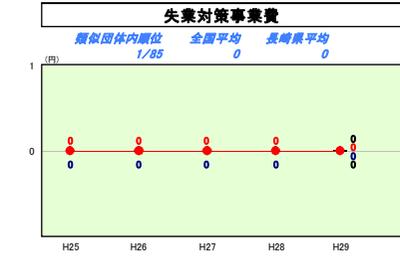
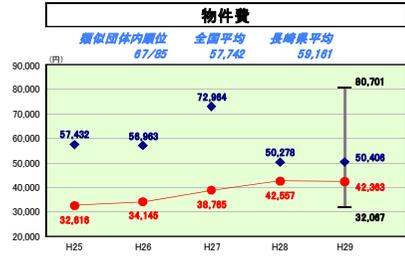
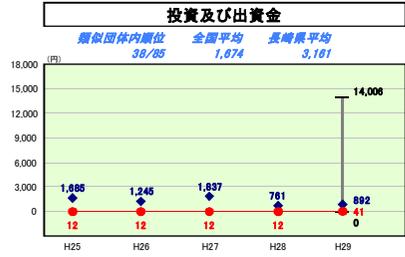
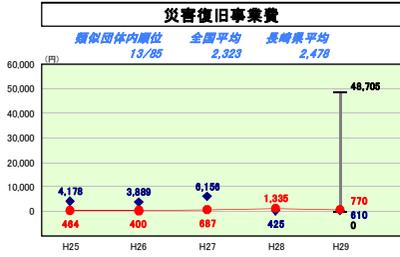
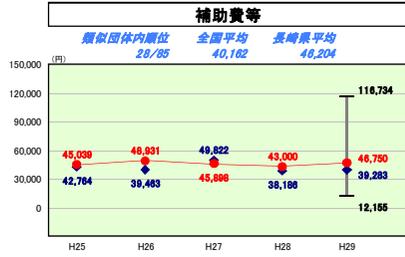
平成29年度

長崎県大村市

人口	95,784人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,448人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	126.64k㎡	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	43,480,586千円	将来負担比率	59.8%
歳出総額	41,953,320千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,209,358千円	(年度毎)	H25 II-3 H26 II-3
標準財政規模	19,331,023千円		
地方債現在高	36,893,619千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費の住民一人当たりのコストは131,694円となっており、類似団体内順位も85団体中5位に位置し、コストが高い状況となっている。主な要因である児童福祉費については、待機児童対策として新規園の開設等を行ってきたことなどにより、類似団体が58.3%増となっている。
 物件費の住民一人当たりのコストは42,363円となっており、類似団体との比較で、低いコストとなっている。3次に渡る財政健全化計画期間(平成16年度～平成24年度)における経常的経費の抑制への取り組みの効果であるが、中学校給食センターや新市立図書館、歴史資料館などの運用開始を控えており、維持管理経費の増加が見込まれる。
 今後は、大型建設事業の実施に伴う公債費の増加も見込まれることから、スクラップアンドビルド方式やサンセット方式の徹底、繰上償還の実施など、健全で持続可能な財政基盤を構築するため、歳出総額の抑制に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

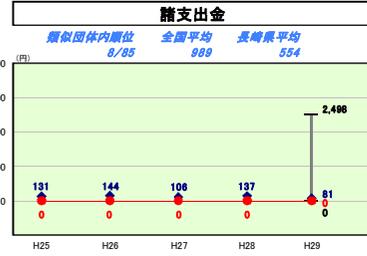
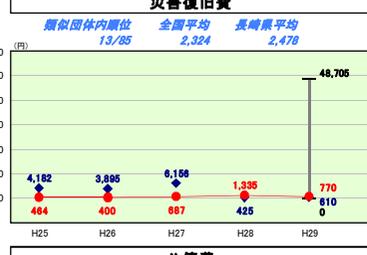
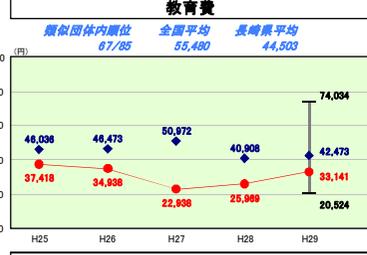
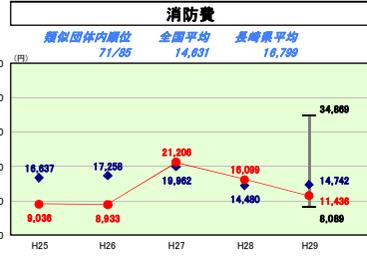
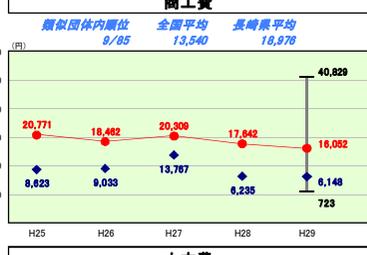
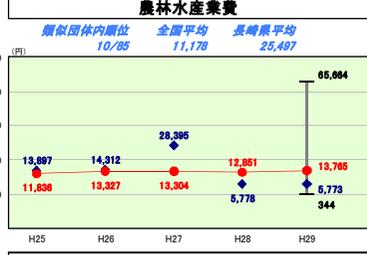
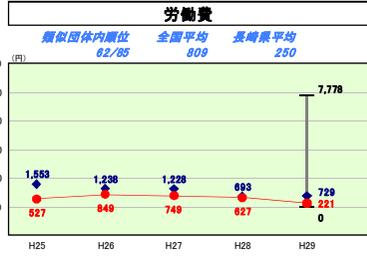
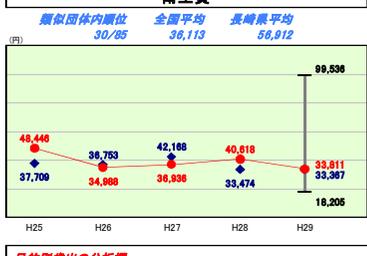
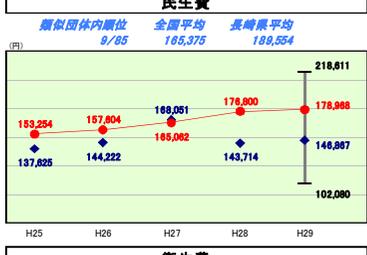
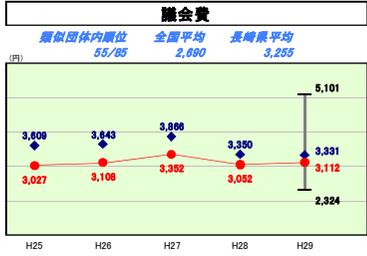
平成29年度

長崎県大村市

人口	95,784人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,448人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.64k㎡	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	43,480,586千円	将来負担比率	59.8%
歳出総額	41,953,320千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,209,358千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	19,331,023千円		
地方債現在高	36,893,619千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



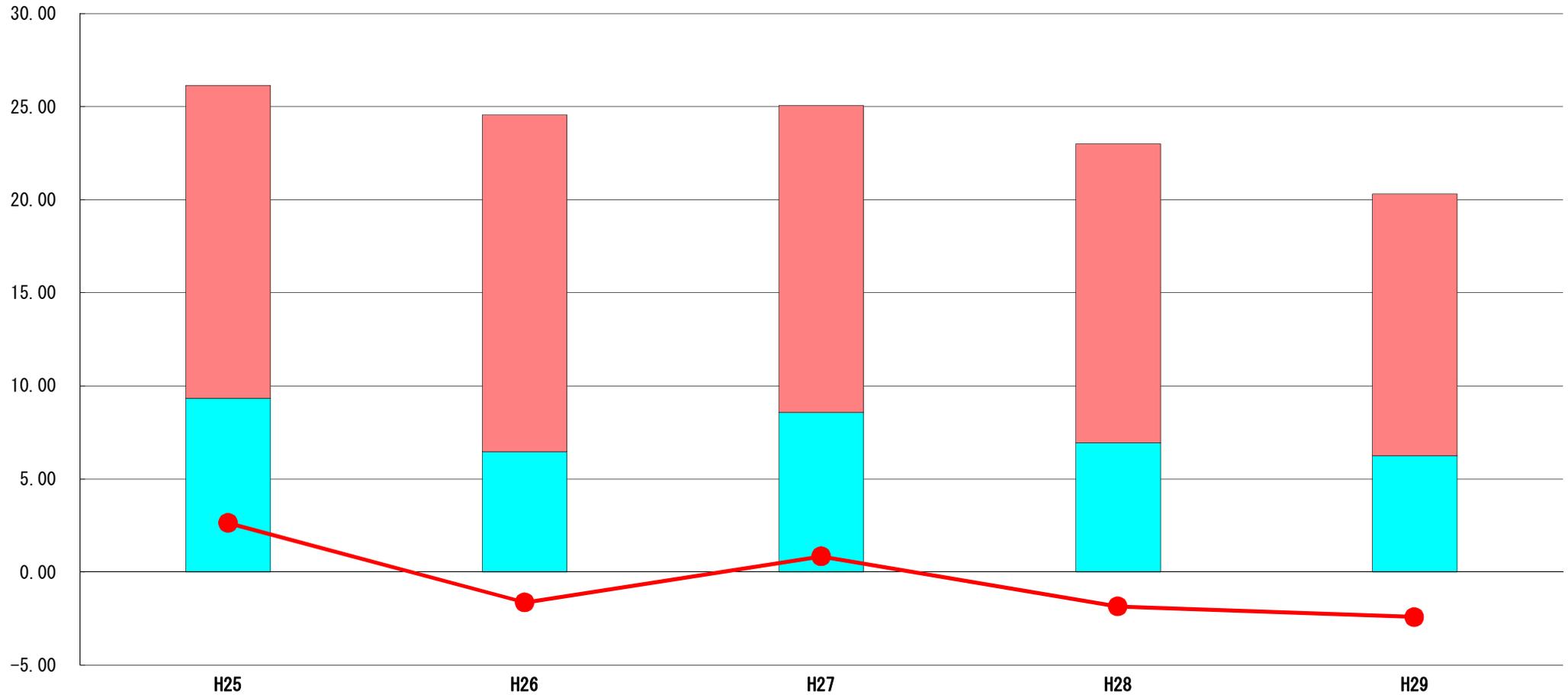
目的別歳出の分析
 民生費の住民一人当たりのコストは178,988円となっており、類似団体内順位も85団体中9位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因は、性質別の分析内容と同様の理由によるものである。
 商工費の住民一人当たりのコストは16,052円となっており、類似団体内順位も85団体中9位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因としては、2022年開業予定の九州新幹線西九州ルート建設工事に係る負担金及び工業団地整備事業関連費用が生じていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

長崎県大村市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		16.80	18.11	16.49	16.05	14.05
 実質収支額		9.34	6.46	8.57	6.95	6.26
 実質単年度収支		2.63	▲ 1.63	0.84	▲ 1.84	▲ 2.42

分析欄

大村市財政運営基本方針に定める基金残高の適正化を図るため、財政調整基金への積み増し（利息分を除く）は行わず、その他特定目的基金への積立てを行ったことにより、財政調整基金残高及び実質単年度収支ともに前年度を下回った。

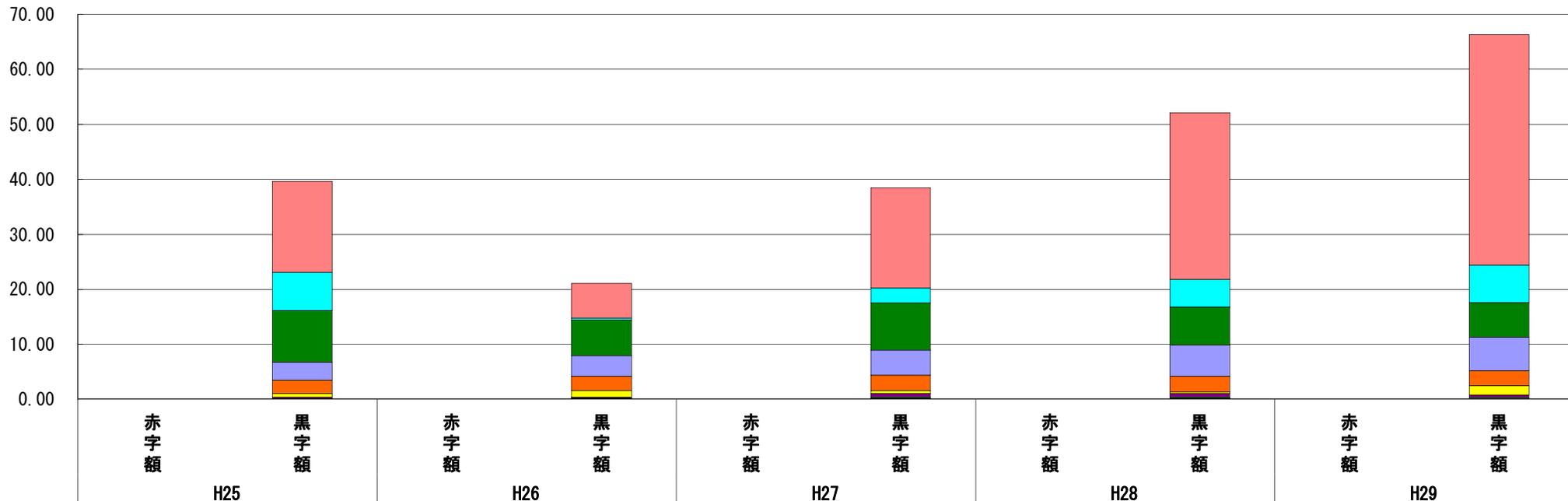
実質収支については、市税収入が増加したため、基金取崩額の抑制を図ったことにより、前年度を下回った。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

長崎県大村市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
大村市モーターボート競走事業会計		16.54	6.28	18.28	30.32	41.84
大村市下水道事業会計		6.95	0.34	2.66	4.97	6.87
一般会計		9.33	6.46	8.57	6.94	6.25
大村市水道事業会計		3.28	3.72	4.57	5.60	6.06
大村市工業用水道事業会計		2.50	2.62	2.77	2.91	2.78
大村市国民健康保険事業特別会計		0.62	1.20	0.56	0.31	1.69
大村市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.22	0.23	0.70	0.60	0.43
大村市病院事業会計		0.00	0.00	0.17	0.20	0.20
その他会計 (赤字)		-	-	-	▲ 0.00	-
その他会計 (黒字)		0.17	0.19	0.19	0.22	0.15

分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかった。
 モーターボート競走事業会計については、プレミアムGI クイーンズクライマックスや主要レースの売上も総じて好調に推移したことにより、開設以来過去最高売上となった。また、純利益もH3年以来26年ぶりに27億円を記録した。今後は、H30.9月末開始のナイターレースを契機として、更なる売上拡大と収益の増大を図り、継続的な市財政への貢献に努める。

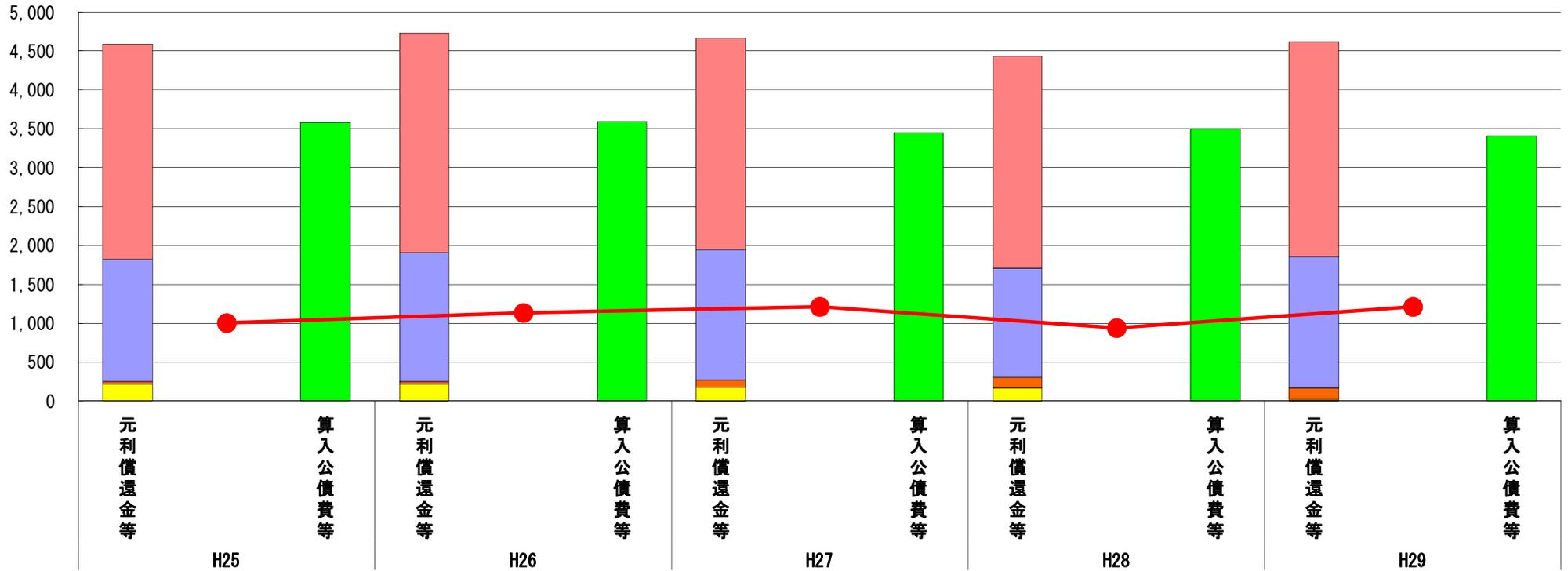
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,762	2,823	2,720	2,725	2,761
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,571	1,654	1,672	1,401	1,686
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	31	101	135	153
	債務負担行為に基づく支出額		218	219	171	170	17
	一時借入金の利子		3	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,577	3,593	3,452	3,494	3,408
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,007	1,135	1,213	938	1,210

分析欄

市立病院整備事業債の償還開始により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加した。

今後は、デジタル防災行政同報系無線整備事業（2018年度元金償還開始）や新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（2021年度元金償還開始）などの大型事業の償還開始により元利償還金は増加していく見込みであるが、地方交付税措置のない資金手当債の発行抑制や、過去に借り入れた高金利市債の繰上償還などを行い、公債費の適正化を図っていく。

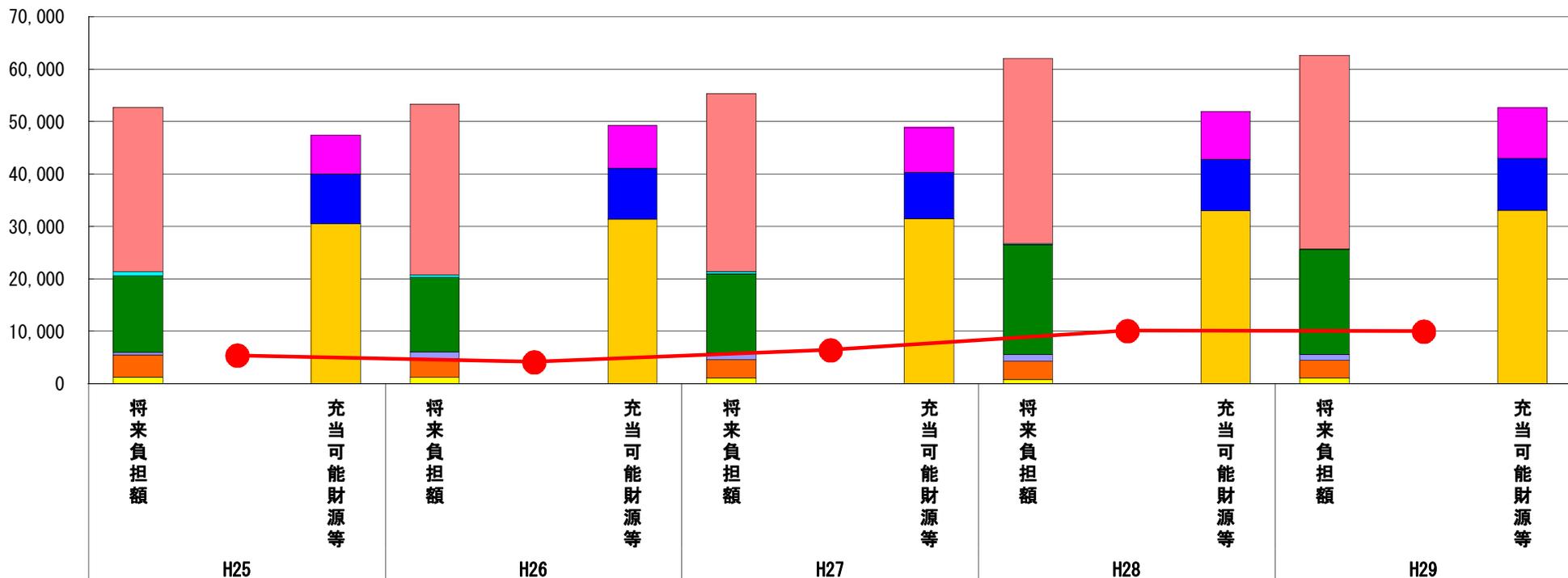
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,405	32,553	33,988	35,328	36,894
	債務負担行為に基づく支出予定額		777	557	384	211	98
	公営企業債等繰入見込額		14,660	14,213	15,038	20,947	20,113
	組合等負担等見込額		495	1,236	1,302	1,202	1,087
	退職手当負担見込額		4,233	3,613	3,517	3,516	3,309
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,183	1,170	1,050	794	1,124
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,370	8,137	8,547	9,132	9,681
	充当可能特定歳入		9,512	9,682	8,808	9,826	9,873
	基準財政需要額算入見込額		30,472	31,402	31,499	32,923	33,084
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,398	4,121	6,424	10,117	9,985

分析欄

新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業や中学校給食センター建設事業の実施により、一般会計等に係る地方債の現在高は増加したが、上下水道事業債の償還額が新発債を大幅に上回ったことにより公営企業債等繰入見込額は減少した。

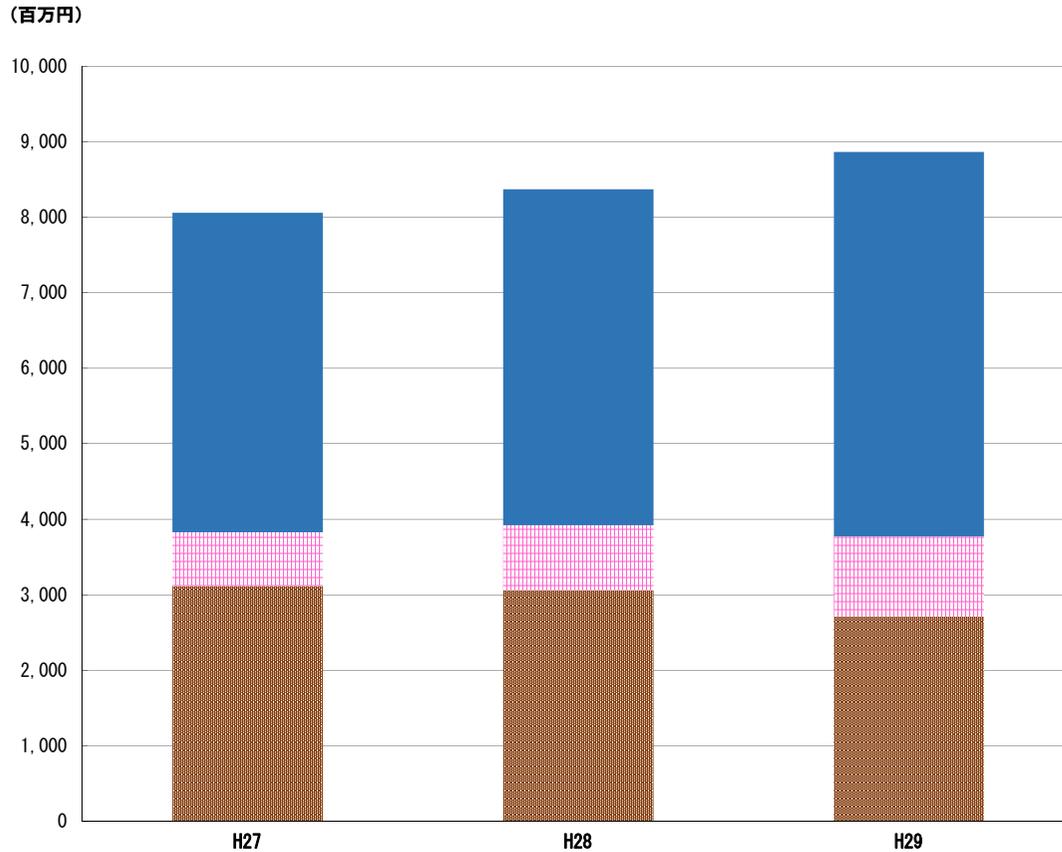
競艇事業収入を財源とする基金積立を実施したことから、充当可能基金は増加した。

上記により、(A) - (B) は前年度から減少し、将来負担比率も改善した。

今後、大型建設事業の実施が予定されており、将来負担額は増加していく見込みであるが、地方交付税措置のない資金手当債の発行抑制や、過去に借り入れた高金利市債の繰上償還などを行い、公債費の適正化を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,121	3,065	2,715
減債基金		709	860	1,060
その他特定目的基金		4,228	4,448	5,089
地域振興基金		1,424	1,426	2,490
市庁舎建設整備基金		1,521	1,723	1,725
ふるさとづくり基金		614	747	582
退職手当基金		203	204	204
国際交流基金		69	60	46
基金残高合計		8,058	8,373	8,864

平成29年度

長崎県大村市

基金全体

（増減理由）

平成28年度に3億円、平成29年度に6億円の競艇事業収入（未処分利益剰余金の決算処分）を受け入れており、その全額を基金積立していることから、基金残高は増加している。なお、こども夢基金（子育て環境の充実等）及びスポーツ振興基金（スポーツ活動の振興等）については、基金残高が少額となったことから、平成29年度末に廃止した。

（今後の方針）

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、減債基金及び一部の特定目的金については、大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高を確保していくように努める。また、その他の特定目的基金については、将来的には基金残高の枯渇による事業実施の可否を判断する必要が生じることから、事業終了も含め今後の方向性について検討を進める。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年12月に策定・公表した大村市財政運営基本方針に基づき、適正な積立金残高である20億円とするため、前年度繰越金等を財源とした新たな積立を行っておらず、意図的に減少させている。

（今後の方針）

大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高20億円程度を確保していく予定である。なお、20億円と定めた理由としては、標準財政規模の概ね1割程度の規模であり、かつ、単年あたり6億円の収支不足が生じた場合に3年間は財政運営が可能な水準であるため、この期間中に収支不足改善に向けた取り組みを実施することを想定している。

減債基金

（増減理由）

大村市財政運営基本方針に基づき、適正な積立金残高である10億円とするため、前年度繰越金等を財源とした新たな積立を行い、意図的に増加させている。

（今後の方針）

大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高10億円程度を確保していく予定である。なお、10億円と定めた理由としては、現在実施している新幹線新駅関連事業、新市立図書館、歴史資料館建設事業、新庁舎建設事業などにより、将来の公債費負担が増加が見込まれることから、公債費が多額になる年度に対応できる水準である10億円とした。なお、公債費の平準化に向け、過去に借り入れた高利

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域振興基金：活力あるまちづくりなどの地域振興を図るための大規模な土木、その他の建設事業の経費などの財源

市庁舎建設整備基金：市庁舎建設整備のための財源

（増減理由）

地域振興基金：大村市財政運営基本方針に定める適正な積立金残高は10億円であるが、H30年度以降に予定されている新幹線新駅整備関連事業や新図書館・歴史資料館整備事業等が本格着工するため、前年度繰越金等を財源とした新たな積立を行い、意図的に増加させている。

ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄附金の減少に伴い基金残高も減少している。

国際交流基金：主に海外姉妹都市との相互ホームステイ事業に活用している。平成29年度は、臨時的にポルトガル共和国シントラ市との姉妹都市締結20周年記念公式訪問団派遣に活用したことにより大きく減少している。

（今後の方針）

地域振興基金：平成30年度から大型建設事業の本格着工が予定されているため、毎年10億円程度の取崩を予定しているが、前年度繰越金等を活用し、適正な基金残高である10億円の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

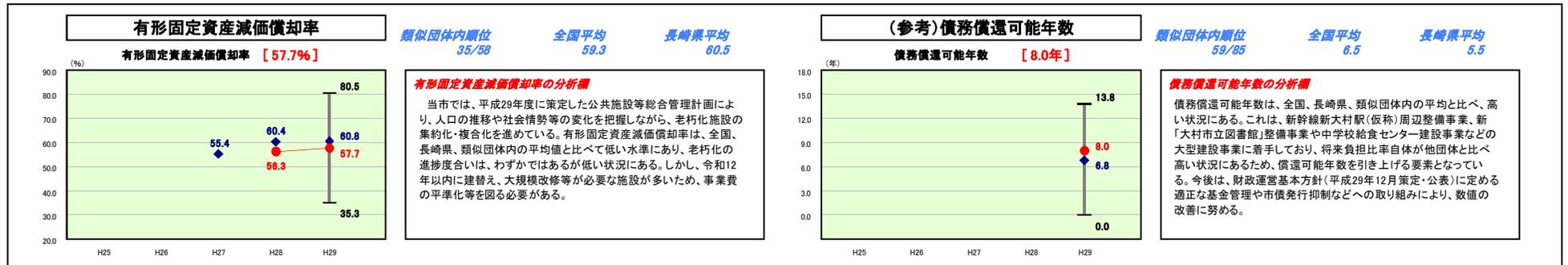
平成29年度

長崎県大村市

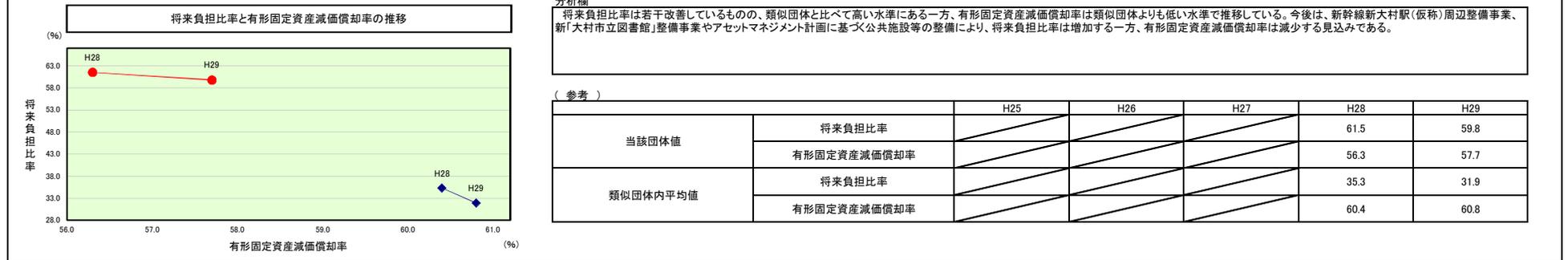
人	口	95,784	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	95,448	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	126.64	km ²	実質公債費比率	6.8	%	
歳入総額	43,480,586	千円	将来負担比率	59.8	%	
歳出総額	41,953,320	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実質収支	1,209,358	千円	(年度毎)	H28 II-3	H29 II-3	
標準財政規模	19,331,023	千円				
地方債現在高	36,893,619	千円				



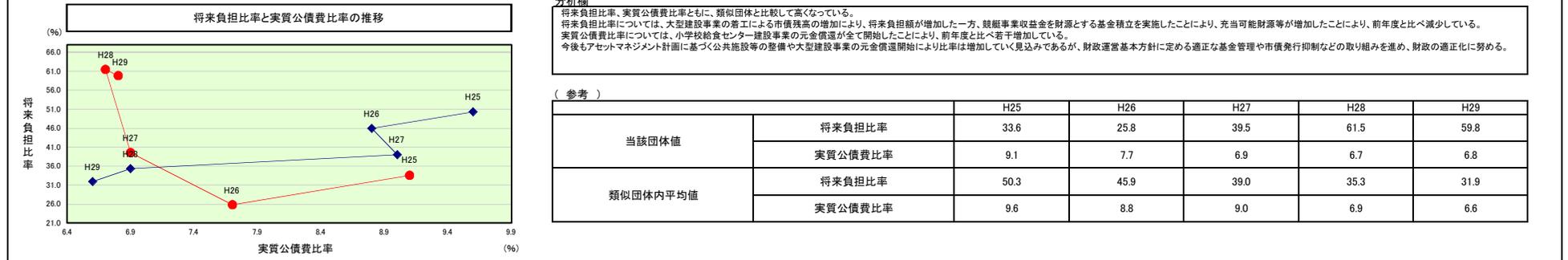
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

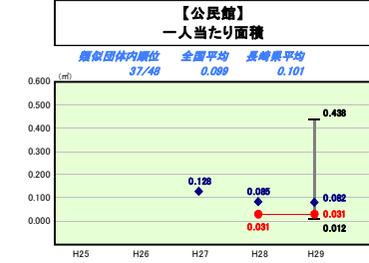
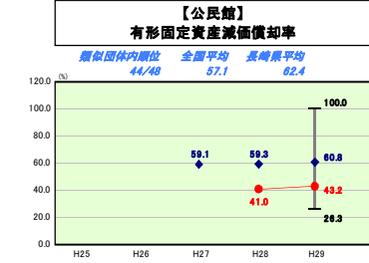
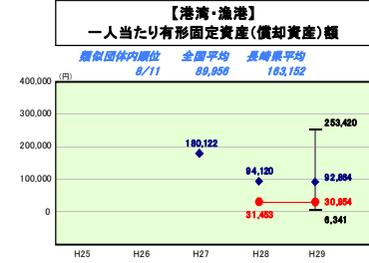
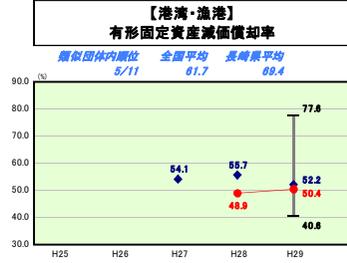
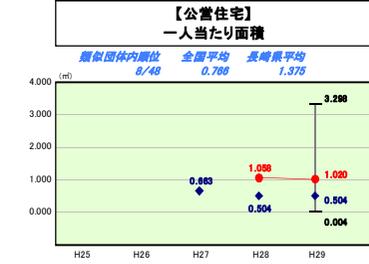
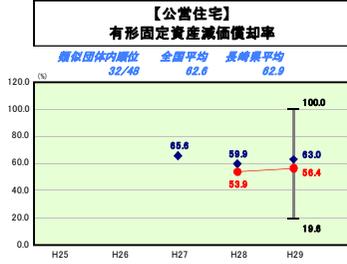
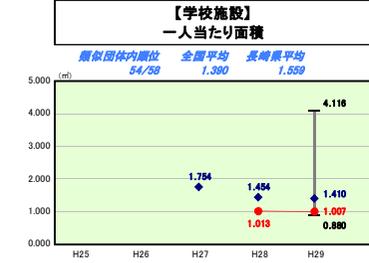
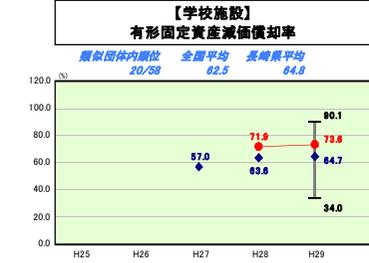
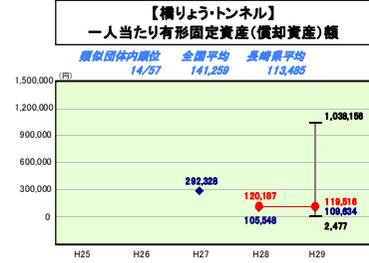
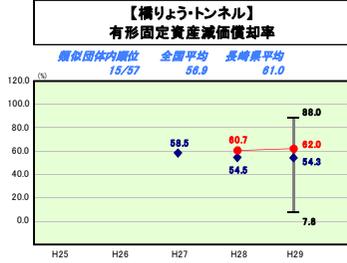
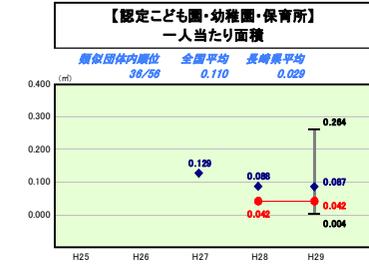
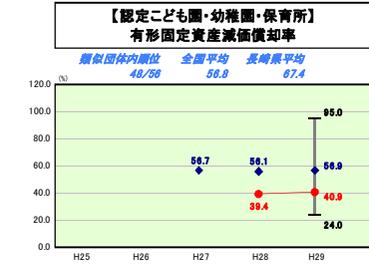
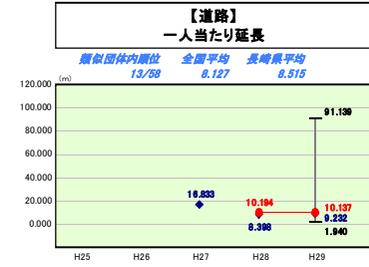
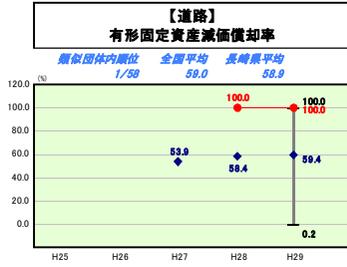
平成29年度

長崎県大村市

人口	95,784 人(890.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	95,448 人(890.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	126.64 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	43,480,586 千円	将来負担比率	59.8 %
歳出総額	41,953,320 千円	市町村別型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-1
実質収支	1,209,356 千円	(年度毎)	H26 II-3 H29 II-3
標準財政規模	19,331,023 千円		
地方債残存高	38,893,619 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋梁・トンネル、学校施設であり、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、港湾・漁港、公民館である。令和元年度に学校施設長寿命化計画を策定し、同計画に基づいて令和3年度から学校施設の建築費、大規模改修を行うなど老朽化対策に取り組んでいくとしている。認定こども園・幼稚園・保育所については、園児の定数割れの施設を廃止し、認定こども園を新たに建設したため、有形固定資産減価償却率は高い傾向にある。また、老朽化した中地区公民館(出張所を含む。)と大村市高齢者活動支援施設を複合含む。新しい公民館を令和2年に完成予定であるため、公民館施設については有形固定資産減価償却率が更に低くなるものと見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

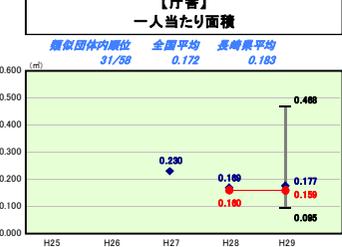
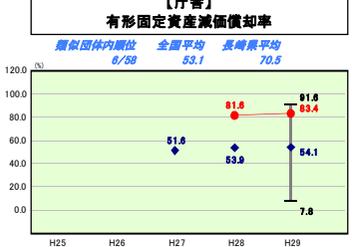
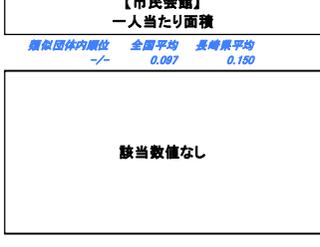
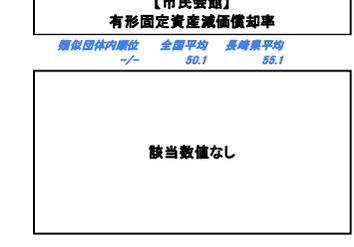
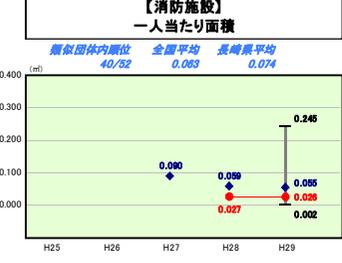
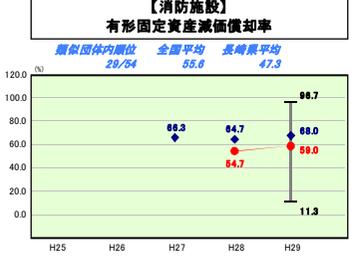
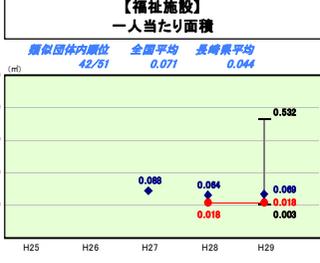
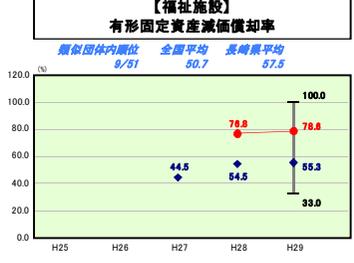
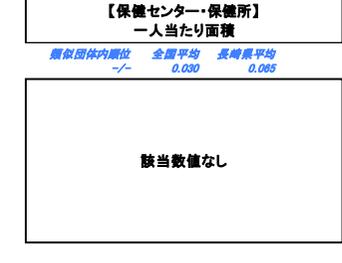
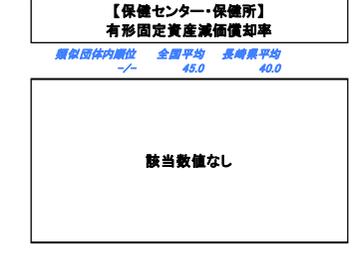
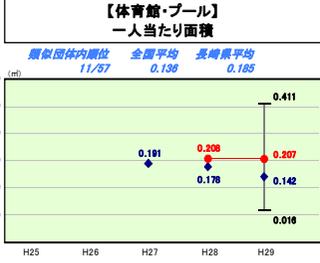
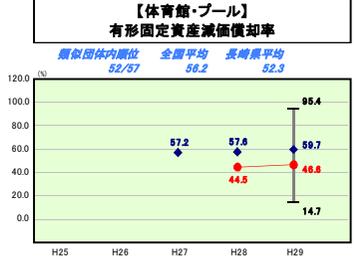
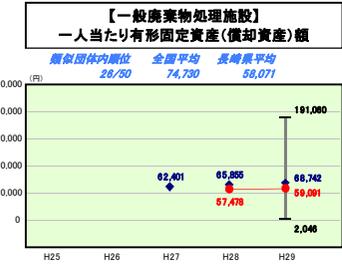
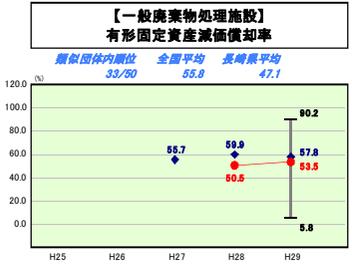
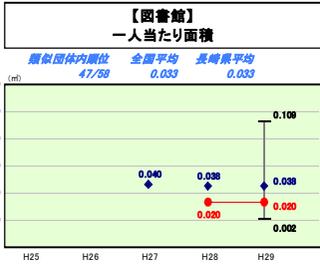
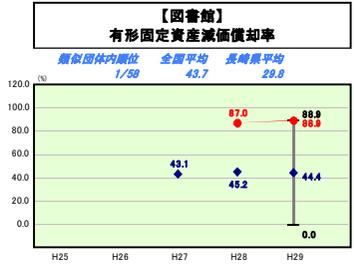
平成29年度

長崎県大村市

人口	95,784 人(890.1.1調査)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,448 人(890.1.1調査)	繰上実赤字比率	- %
面積	126.64 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	43,480,586 千円	将来負担比率	59.8 %
歳出総額	41,953,320 千円	市町村別型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-1
実質収支	1,209,356 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	19,331,023 千円		
地方債残存高	38,893,619 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補

類似団体と比較して特有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、消防施設である。図書館については、令和元年10月に県・市立一体型図書館が開設し、令和元年度から福祉施設である福祉センターを市街地複合ビルに移転したため、有形固定資産減価償却率は格なる。また、庁舎については、老朽化に伴い新庁舎を建設するよう進めているところである。なお、消防施設については、耐用年数を経過した施設を順次建替えるよう計画しており、一般廃棄物施設については、令和10年度までに立替えを目指しているため、更に、有形固定資産減価償却率が低くなると見込んでいる。